



健康課税は必要か？

—健康課税・補助金の先行研究と砂糖税に関する諸外国の事例から—

櫻井 宏 明
地 引 力 也

概要

栄養過多の時代、ダイエットについては先進国共通の課題である。経済学の観点からは健康に被害を与える飲食料等による影響を軽減するために課税・補助金を活用した際、人々の行動変化に与える効果に関する研究がアメリカを中心に進展している。また、加糖飲料を中心に「砂糖税」として課税を行う動きが世界的に広がっている。

本稿では、以下3点から健康課税に関する先行研究をとりまとめることでその特徴について検討を行う。

第1に、健康課税を念頭に、健康に悪影響を及ぼす代表例としてわかりやすいたばこに関する課税とその影響に対する先行研究を確認する。たばこ課税はこの20年でも強化されている。たばこ課税の効果は新たな喫煙者の増加防止には貢献しているものの、需要の価格弾力性は低く、すでにたばこを吸っている愛煙者はより高い価格を支払ってたばこを購入し続けていることが示されている。

第2に、自然食品への補助金やジャンクフードに対する課税を行った場合における消費者の行動変化について先行研究をとりまとめた。これによると、近年は課税と補助金を一度に実施したほうがよいこと、課税や補助金は10%程度以上でないと消費者行動に変化がみられず15%以上になると体重まで影響がある可能性があることなどが示されている。

第3に、世界的に広がりをもよおす加糖飲料への課税である「砂糖税」に関する近年の研究成果を紹介する。研究成果によると、教育・普及啓発活動が重要で、ある程度教育が普及しない場合には課税の併用が効果を発揮することなどが示されている。

全体的に、日本では相対的に栄養教育が普及していること、加糖飲料の消費量が多くないこと等からまだ健康課税に対する関心は高まっていないものの、今後の心疾患・糖尿病増加と単身者増加から当該分野への関心は高まることが考えられる。これまでみてきた先行研究からは、課税・補助金のみならず教育啓発活動の強化や業界ガイドラインの制定などを進めていくことが重要であるように考えられる。いずれにせよ、日本では本分野の研究は多くはなく、今後の研究の進展が期待される。

キーワード：健康課税、補助金、砂糖税

(投稿日 2019年12月1日)

文教大学経営学部

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

Tel 0467-53-2111(代表) Fax 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

健康課税は必要か？

—健康課税・補助金の先行研究と砂糖税に関する諸外国の事例から—

櫻井宏明*
地引力也

1. はじめに

いかにダイエットするか。先進国では共通化したこの問題をアメリカでは一定の観点から Obesity と呼び、大きな学問分野となっている。この対象は多岐にわたるが、本稿では、自然食品に対する補助金や健康を害する食品（いわゆるジャンクフード）に対する課税を通じて人々の行動を変化させる政策に関する先行研究や諸外国の動きについてとりまとめる。

経済学では悪行を取り締まる課税を Sin Tax（懲罰課税）などと呼び、古くから健康課税の考え方は存在した。代表例がたばこ税であり、21世紀に入ってからたばこ税の税率は増加している。しかしながら、この概念を自然食品やジャンクフードに対して広げる考え方はあまり古くはなく、平均余命の進展とともに、糖尿病など生活習慣病が大きくクローズアップされる中で新たな課題となってきたように感じられる。また、世界では近年健康被害を防止するため、加糖飲料への課税が広まっている。

本稿では、日本におけるたばこ税の経緯と効果に関する研究成果を確認することでまずは課税が人々の行動に与える影響について概観す

る。次に、ジャンクフードに対する課税や自然食品に対する補助金の与える効果について近年の研究成果を確認する。最後に、近年世界の潮流となっている砂糖税（加糖飲料に対する課税）の状況及びその効果に関する研究成果を最新の論文を要約することにより確認する。

2. たばこ税 —健康課税の代表—

健康課税、補助金に対する具体的な政策に入る前に、日本におけるたばこ税の概要及び先行研究について確認することで、健康課税のあるべき姿を確認することとする。

2.1 たばこ税の状況

たばこが健康に被害を及ぼすこと自体については広く知られ、喫煙率も低下している。また、健康被害に対する共通認識から、たばこに対する課税強化についても強硬な反対は少なくなってきた。

こうした状況を反映し、たばこには消費税の他、国税2種類（国たばこ税、たばこ特別税）、地方税2種類（都道府県たばこ税、区市町村たばこ税）の計5種類の税金が課されており、2019年10月現在、たばこ1箱490円のうち、309.42円（63.1%）が税で占められている（表1）。また、この20年超では消費税引上げを除き、1998年、

* 文教大学経営学部

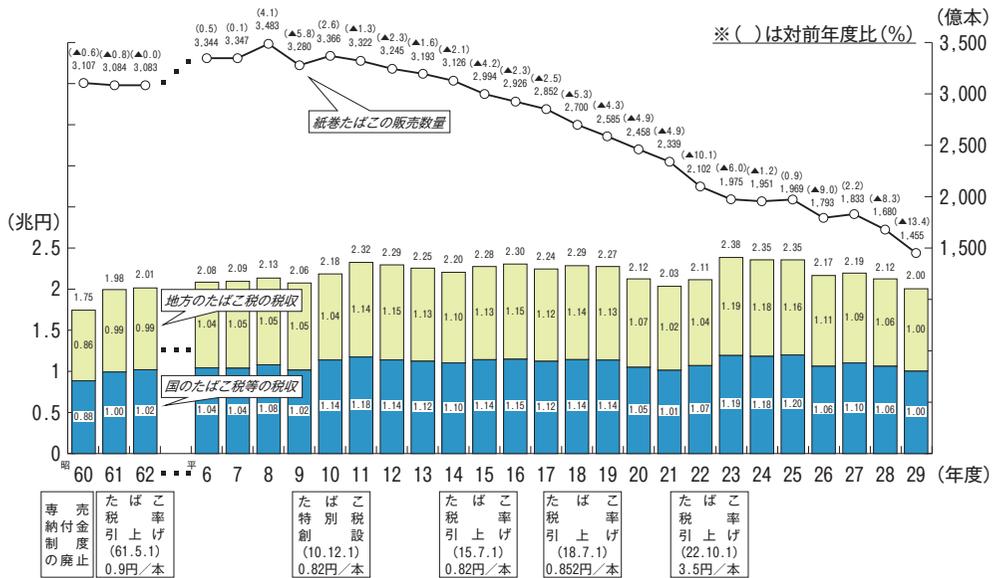
✉ hsakurai@shonan.bunkyo.ac.jp

表1 たばこ税の現状

小売定価	消費税額	国 税				地 方 税		たばこ税の合計額	負担割合	合計税額 (たばこ税・消費税)	負担割合
		たばこ税		たばこ特別税		道府県たばこ税	市町村たばこ税				
		円	円	円	円	円	円				
490円(20本入り)	44.54	116.04	16.40	18.60	113.84	264.88	54.1	309.42	63.1		
		132.44		132.44							

(備考) 1. 財務省資料を引用。
 2. 令和元年(2019年)10月現在の小売定価及びたばこ税等の税率による。

図2 たばこ税等の税収及び紙巻たばこの販売数量の推移



(備考) 1. 財務省資料を引用。
 2. 国・地方のたばこ税等の税収は決算額。
 3. 紙巻たばこの販売数量は日本たばこ協会調べによる販売実績。

2003年、2006年、2010年と税率が引き上げられている。紙巻たばこの販売数量は平成8年度の3,483億本をピークに年々減少しているものの、たばこ税等の税収の合計は2兆円前半まで推移している(図2)。

2.2 たばこ税の効果及び税収に対する影響

たばこ課税を強化すると、たばこの価格が上

昇する。しかしながら、価格が上昇すると直ちにたばこをやめる方向に人々の行動が変化するとは限らない。この点、需要の価格弾力性を確認し、価格が上昇した際にどの程度たばこ需要量が変化するかを計測しないとイケない。

この点、欧米での研究手法を踏襲して計測を行った既存研究としては上村(2014)、滝沢・嶋崎(2014)などがあげられる。いずれも、喫

煙者（特にたばこ愛好家）の価格弾性値は小さくたばこ課税強化を実施してもたばこ需要量の変化は小さいこと、結果として税収は増加していくことが報告されている。

事実、図2をみても、たばこ消費量は減少しているものの、たばこ税の税収はそれほど減少していない。この要因として、新規にたばこを吸い始める人が減少し、喫煙率が減少する一方、愛煙者は増税でも喫煙を続けていることが考えられる。また、たばこ販売側は重税化を機会に高価格帯のたばこへの乗り換えなどを勧めており、こうしたことが増税とたばこ販売量に影響しているものと考えられる。

以上から、たばこ税を健康課税、ないし、懲罰課税（Sin Tax）として取り扱う場合、課税という政策のみに頼ることなく禁煙区域の拡大や教育啓発活動などを組み合わせ、当初の意図した政策効果があがるようにする必要があるように思われる。

3. 健康課税・補助金に関する先行研究

以下では自然食品に対する補助金やジャンクフードに対する課税により生活習慣が変化するか、に関する海外の先行研究を概観する。

Epstein et al. (2010) では、ニューヨーク州バッファロー近辺に居住し6～18歳の子どもがいる家族の42人の母親を選択した。うち20人は年収5万ドル未満（低所得層）、全体の45%はBMI30以上の肥満であり、実験室に2時間滞在する前2時間は飲食料の消費を避けるよう依頼した。参加者は実験室で15ドルを渡され疑似的に食料品の買い物を行った。具体的には一定の手法により分類された30種類ずつの健康食品と非健康食品、4種類ずつの健康的飲料と非健康

的飲料を用意し、実験的に買い物を実施した。その際、①健康食品に対する10%の補助金、②非健康食品（ジャンクフード）に対する10%の課税、を行ったときに、買い物の中身が変化するかどうかについて調査を行った。この結果、ジャンクフードに対する課税によりジャンクフードに対する消費量が減少したことが確認された。他方で、健康食品に対する補助金を増加しても余裕のでた家計はその余裕のでたお金でジャンクフードを購入してしまい、効果は出なかったことが報告されている。

その後の研究を含めてとりまとめたNiebylski et al. (2015) の先行研究レビューによると、①健康食品に対する補助金とジャンクフードに対する課税は同時に行うことが望ましい、②課税や補助金による効果は数%では消費への影響は確認されず、効果を確実に導出するためには10%の課税・補助金があると消費への影響が確認され、15%の課税・補助金があると体重に貢献する、としている。一般的に欧米の研究結果では相対的に一定割合以上の課税や補助金を課さないと効果が発現しないとするものが多いようである。

4. 砂糖税の導入

たばこ税の経緯と比較しながら炭酸飲料などを対象とする砂糖税（Sugar Tax）の状況をみていくことにしよう。本節は近年の状況がまとめられているAllcott et al. (2019a) を要約する形で議論を展開していく。

2019年現在で砂糖税を課している国は39か国（表3）となっている。アメリカはこの対象外であるが、23州と首都があるコロンビア特別区では課税されている。砂糖税の課税内容は加糖

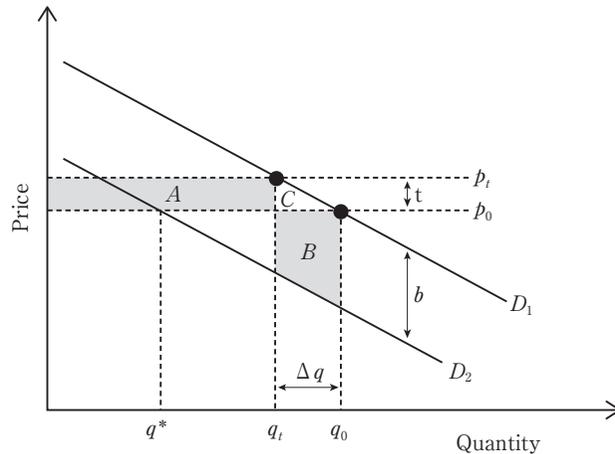
表3 砂糖税導入状況

<i>Europe</i>	<i>Western Pacific</i>	<i>Africa, Eastern Mediterranean, and Southeast Asia</i>	<i>Americas</i>
Estonia (2018)	Philippines (2018)	Morocco (2019)	Colombia (2019)
Ireland (2018)	Brunei (2017)	South Africa (2018)	Bermuda (2018)
United Kingdom (2018)	Vanuatu (2015)	Bahrain (2017)	Peru (2018)
Portugal (2017)	Kiribati (2014)	India (2017)	Barbados (2015)
Belgium (2016)	Cook Islands (2013)	Maldives (2017)	Dominica (2015)
France (2012)	Tonga (2013)	Sri Lanka (2017)	Chile (2014)
Hungary (2011)	Fiji (2007)	Saudi Arabia (2017)	Mexico (2014)
Latvia (2004)	Nauru (2007)	Thailand (2017)	
Norway (1981)	Palau (2003)	United Arab Emirates (2017)	
Finland (1940)	French Polynesia (2002)	St. Helena (2014)	
	Samoa (1984)	Mauritius (2013)	

(備考) 1. Allcott et al. (2019a), Table 2 を引用。

2. 地域毎に導入国をまとめ、カッコ内に導入年を記したもの。

図4 加糖飲料課税が消費に与える影響



(備考) Allcott et al. (2019a), Figure 2 を引用。

している飲料に対する課税であり、100%果汁ジュースや0カロリーのダイエット飲料は対象外である。

アメリカでの砂糖消費の現状は、1日あたり35~40グラム、約140キロカロリーとなっているが、1日あたり約2000キロカロリーを摂取する中では7%を占めている。低所得層ほど砂糖によるカロリー摂取が高く、年収15000ドル未満のカロリー摂取量は米国ダイエットガイドライン (US Dietary Guidelines) が推奨する1日あたり2000キロカロリー以内に収まっていない

のに対し、年収75000ドル以上の砂糖によるカロリー摂取量は117キロカロリーである。

砂糖による主要な健康被害は、①体重増加、②糖尿病の原因、③心疾患、にまとめられる(その他虫歯などの要因にもなるが、ここでは考えない)。

課税の効果について、負の外部性及び内部化の観点から考察する¹⁾。図4は、需要曲線を通じた課税の効果を示したものである。

図4において、 D_1 は個人における加糖飲料に対する需要曲線を示しており、 b は単位あた

り外部費用を示している。 D_2 は外部性を除いた社会的な限界便益を示している。課税 t により価格が p_0 から p_1 に上昇すると3つの効果が出現する。まず $A = t \times q_i$ は税収であり、消費者から政府に移転する。次に $C = \Delta q \times t/2$ は課税により減少する厚生を示している。最後に $B + C = \Delta q \times b$ は外部性により増加する厚生を示している。

砂糖税の課税理由は、①不完全情報のため加糖飲料が健康に与える害を消費者が知らないこと、②消費者が加糖飲料に対する自己抑制不足や将来の疾病に対する予想をしないこと、から最善の行動をとらないことが考えられる。

砂糖摂取への基本的な対策としては、こうした情報不足の埋め合わせや予想の修正を目的とした教育や普及啓発活動、それに対応した業界ガイドラインなどがあげられるが、情報不足を埋められないと考えられる際には課税が補完的な政策ツールとなる。

図4では、 $B + C$ の大きさは需要曲線の形状に依存し、従って消費者の嗜好に依存することになる。需要曲線の傾きが急になる（垂直に近くなる）と、需要の価格弾力性が低下し、価格が上昇しても消費量は大きくは変わらない。この場合、税収 A が増加する一方、個人の厚生減少幅 Δq は小さくなる。他方、需要曲線の傾きが緩やかになる（水平に近くなる）と、需要の価格弾力性が上昇し、価格が上昇すると消費量が大きく減少する。この場合、税収 A はあまり増加しない一方、個人の厚生減少幅 Δq は大きくなる。

次に、砂糖税に関する先行研究を分野毎に以下のとおりとりまとめる。

① 需要の弾力性

これまでみてきたとおり、砂糖税課税がそ

のまま需要量に影響を与えるわけではなく、需要の価格弾力性を計測することで影響が判断できる。

これまでの弾力性のレビューによると、Andreyava et al. (2010) では14の先行研究から需要の価格弾力性の範囲は -0.13 から -3.18 、メインは -0.79 としている。また、Powell et al. (2013) では12の先行研究から需要の価格弾力性の範囲は -0.13 から -3.87 、メインは -1.21 としている。同様に、Allcott et al. (2019b) では需要の価格弾力性を -1.4 と推計している。これらの推計結果からは、需要の価格弾力性はいずれも1付近ないし1以上となっており、課税により需要が減少し消費額も減少するため、砂糖課税の効果はあるように考えられる。

② 外部性

砂糖税により、健康コストの外部性、財政の外部性がみられる。アメリカの場合、Wang et al. (2012)、Long et al. (2015) では加糖飲料1オンス消費あたり1%程度の健康保険消費に相当するとしている。また、その他の財政に与える影響の極端な例として、飲食により健康被害がある個人は早死にする傾向があり、受給する社会保障金額が減少する傾向がある (Fontaine et al, 2003 ; Bhattacharya and Sood ; 2011)。

③ 内部性

個人の行動変化に関しては行動経済学も活用した様々な試みがなされている。また、不完全情報や自己抑制の欠如も研究対象となる。不完全情報についてはAllcott and Taubinsky (2015) に示された方法で、自己抑制については現在と将来の選択という方法 (Sadoff et al. (2015) で、研究が進んでいる。

Allcott et al. (2019b) では標準的消費者において不完全情報と自己抑制の効果について計測している。この結果、個人の嗜好や自己抑制を調整しても、栄養に関する情報が少ない場合には加糖飲料の摂取量が増加することを示した。ここからアメリカの家計が完全情報と自己抑制を行った場合には、31~37%の加糖飲料摂取量が減少する可能性を示した。

④ 逆進性

加糖飲料は貧困層ほど摂取量が多く、砂糖税課税により貧困層ほど税負担の大きい逆進性が発生することが考えられる。また、低所得層は栄養情報に関しても知らない可能性が高い。この点、Allcott et al. (2019b) では砂糖税課税により低所得層における加糖飲料摂取量は高所得層よりも多く減少することを示している。

⑤ 代替性と漏れ

加糖飲料が減少した際に他の代替的な飲食物への消費が進展することも考えられるが、この論文ではあまり進まないことが想定されている。Duffey et al. (2010) ではピザが加糖飲料の代替であることを示している。Finkelstein et al. (2013) ではピザではなく缶スープが代替財であることを示している。Aguilar et al. (2019) ではメキシコでは非課税品にシフトすることが示されている。Allcott et al. (2019b) では、ダイエット飲料などに緩やかにシフトすることが考えられる。

このほか、地方税の場合には、非課税となる地域に買いに行くことも考えられる。Roberto et al. (2019) や Seiler et al. (2019) ではフィラデルフィアでの課税に反応して周囲の消費量が増加していることが示されている。

⑥ 供給者による値引きあるいは生産者余剰

砂糖税を課税しても小売業者が課税を負担することで値引きをすることもある。これらも複数の研究が存在するが、産業構造と最適課税の関係については今後の研究課題として興味深い点である。

⑦ 課税量

Allcott et al. (2019b) では、最適砂糖税は1オンスあたり1~2.1セントと推計した。負の外部性(1オンス0.8セント)、内部性(1オンス1セント)、値引きや徴税コスト、逆進効果(1オンス0.5セント)も勘案し、最終的には1オンスあたり1.5セントの課税を提案している。

最後に、政策企画立案へのガイドとして、①加糖飲料の最小化ではなく、外部性に注目することの重要性、②消費量減少のため、普及啓発活動や教育の重要性、③飲料への課税ではなく砂糖への課税、④代替性のある飲料は健康被害を内部化できない際のみ課税、⑤逆進性に関しては課税の帰着を考慮、⑥すりぬけ防止のため地方税より国税、⑦課税の便益が費用を凌駕、をあげている。

5. 砂糖税に関する考察

前節でみてきたとおり、アメリカなどでは砂糖課税の効果が実証されつつあるところである。

日本では砂糖税に関し、生活習慣病の防止という観点から議論されることはあるが、炭酸飲料消費量が相対的に少なく、課税の代替効果により乳飲料の消費が増加するため飲料全体のカロリー摂取が増加、効果がないとの推計結果がある(高橋、高良2016)。

このように、砂糖課税を実施する際には、単純に加糖飲料に課税するのではなく、健康被害

の観点から考慮する必要があること、製品に課税するのはよいかどうかを本格的に検討しなければならない。加えて、単に税制を加えるだけではなく、普及啓発活動や業界団体ガイドラインなども検討する必要があるようである。

6. おわりに

本稿では、自然食品に対する補助金やジャンクフードに対する課税により人々の行動に与える影響に関する先行研究をとりまとめるとともに、たばこ税にみられる課税及び人々の行動変化について参考まで概観し、炭酸飲料などにみられる砂糖税に関する世界的な見解について紹介した。

日本ではこうした政策についてまだ大きな関心は得られていないが、心疾患や糖尿病が問題となる中で、対策については関心が高まることが考えられる。特に日本では高齢化や非婚化に伴う単身世帯の増加の中、自分では材料を調整できない総菜の消費量が増加することが想定されるが、その状況や対応策についてはまだ研究が始まっているとはいいがたい。

食品等への健康課税に関しては、これまでみてきたとおり、単純に課税や補助金といった政策を課すのではなく、健康被害の対象となる食品等の特定化や教育活動など普及啓発活動、業界団体ガイドラインなどによる対策などもよく考慮していくことが最終的に消費者、生産者にとってより有益であるようにも思われる。

いずれにせよ、特に日本ではこの分野の研究が進んでいるとは言いがたい。今後の研究の進展が望まれるところである。

注

1) 本件に関する厳密な数学的な展開は、Allcott et al. (2019b)で行われているが、本稿の範囲を超えるため割愛する。

参考文献

- Aguilar, A., Emilio, G., and Enrique, S. (2019) "The Effectiveness of Sin Food Taxes : Evidence from Mexico," Instituto Tecnológico Autónomo de México (ITAM) Working Paper.
- Allcott, H., Lockwood, B. B., and Taubinsky, D. (2019a) "Should We Tax Sugar-Sweetened Beverages? An Overview of Theory and Evidence," *Journal of Economic Perspectives*, 33 (3), 202-227.
- Allcott, H., Lockwood, B. B., and Taubinsky, D. (2019b) "Regressive Sin Taxes, with an Application to the Optimal Soda Tax," *Quarterly Journal of Economics*, 134 (3), 1557-1626.
- Allcott, H., and Taubinsky, D. (2015) "Evaluating Behaviorally Motivated Policy : Experimental Evidence from the Lightbulb Market," *American Economic Review*, 195 (8), 2501-38.
- Andreyava, T., Long, M. W., and Brownell, K. D. (2010) "The Impact of Food Prices on Consumption : A Systematic Review of Research on the Price Elasticity of Demand for Food," *American Journal of Public Health*, 199 (2), 216-222.
- Bhattacharya, J., and Sood, N. (2011) "Who Pays for Obesity?" *Journal of Economic Perspectives*, 25(1), 139-158.
- Duffey, K. J., Gordon-Larsen, P., Shikany, J. M., Guilkey, D., Jacobs, D. R. Jr., and Popkin, B. M. (2010) "Food Price and Diet and Health Outcomes : 20 Years of the CARDIA Study" *Archives of Internal Medicine*, 170 (5), 420-26.
- Epstein, L., H., Dearing, K. K., Roba, L. G., and FinkelStrin, E. (2010) "The Influence of Taxes and Subsidies on Energy Purchased in and Experimental Purchasing Study", *Psychological Science*, 21 (3), 406-414.
- Finkelstein, E. A., Zhen, C., Bilger, M., Nonnemaker,

- J., Farooqui, A. M., and Todd, J. E. (2010) "The Effects of Soft Drink Taxes on Child and Adolescent Consumption and Weight Outcomes," *Journal of Public Economics*, 94 (11-12), 967-74.
- Fontaine, K. R., Redden, D. T., Wang, C., Westfall, A. O., and Allison, D. B. (2003) "Years of Life Lost Due to Obesity," *JAMA*, 289 (2), 187-193.
- Long, M. W., Gortmaker, S. L., Ward, Z. J., Resch, S. C., Moodie, M. L., Sacks G., Swinburn, B. A., Carter, R. C., and Wang Y. C. (2015) "Cost Effectiveness of Sugar-Sweetened Beverage Excise Tax in the U.S.," *American Journal of Perspective Medicine*, 49 (1), 112-123.
- Niebylski, M., L., Redburn, K. A., Duhaney, T., and Campbell, N.R. (2015) "Healthy Food Subsidies and Unhealthy Food Taxation : A Systematic Review of the Evidence", *Nutrition*, 31 (6), 787-795.
- Powell, L. M., Chriqui, J. F., Khan, T., Wada, R., and Chaloupka, F. J. (2013) "Assessing the Potential Effectiveness of Food and Beverage Taxes and Subsidies for Improving Public Health : A Systematic Review of Prices, Demand and Body Weight Outcomes," *Obesity Review*, 14 (2), 110-128.
- Roberto, C. A., Lawman, H. G., LeVasseur, M. T., Mitra, N., Peterhaus, A., Herring, B., and Bleich, S. N. (2019) "Association of a Beverage Tax on Sugar-Switched and Artificially Sweetened Beverages with Chain Retailers in a Large Urban Setting," *JAMA*, 321 (18), 1799-810.
- Sadoff, S., Samek, A., and Sprenger, C. (2015) "Dynamic Inconsistency in Food Choice : Experimental Evidence from a Food Dessert," Becker Friedman Institute for Research in Economics Working Paper 2572821, Center for Economic and Social Research (CESR)-Schaeffer Working Paper 2015-027.
- Seiler, S., Tuchman, A., and Yao, S. (2019) "The Impact of Soda Taxes : Pass-Through, Tax Avoidance, and Nutritional Effects" *Stanford University Graduate School of Business Research Paper*, 19-12.
- 高橋元氣、高良真人 (2016) 「砂糖税は肥満対策として有効か？」『第43回中期経済予測』第8節、日本経済研究センター。
- 滝沢昌平、嶋崎善幸 (2014) 「たばこ需要の特殊性を考慮した税取への影響分析」『行動経済学』7、96-99。
- 上村一樹 (2014) 「たばこへの依存度と喫煙量の価格弾力性の関係についての分析」『生活経済学研究』39、55-67。
- Wang, Y. C., Coxson, P., Shen, Y., Goldman, L., Bibbins-Domingo, K. (2012) "A Penny-per-Ounce Tax on Sugar-Sweetened Beverages Would Cut Health and Cost Burdens of Diabetes," *Health Affairs*, 31 (1), 199-207.



Journal of Public and Private Management

Vol. 6, No. 4, March 2020, pp. 1-8

ISSN 2189-2490

Need the Health Tax?

—Previous Studies and Implications from the Sugar Tax in Abroad—

Hiroaki Sakurai*
Rikiya Jibiki

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ hsakurai@shonan.bunkyo.ac.jp

Received. 1. December. 2019

Abstract

This review paper summarizes previous studies about the big movement toward the health tax from the following three categories.

Firstly, the effect of the tabaco tax in Japan is summarized. Needless to say, tabaco is harmful for health. In Japan tabaco tax ratio has been higher and higher in recent 20 years. Previous studies show that the effect is valid only for young generations for preventing tabaco. In contrast, the low elasticity demand to tabaco shows that it is not necessarily useful for already smoking people.

Secondly, taxation and/or subsidy for the natural food and junk food may change the attitudes of consumers or not. Recent studies show that the taxation and subsidy at a time affects more effectively. In addition, they also show that ratio 10% and over affects to the consumption and that ratio 15% and over affects to the weight.

Thirdly, effects of the sugar tax, taxation to sugar added drinks, are introduced. This shows that the prevail is important basically and that the taxation is important effect if the education of the nutrition is not common.

As a whole, it is not interested in the taxation for food partly because it is considered that the education of the nutrition basically is prevailed in Japan. However it is also considered that this interest will be risen since diseases and senior single family is increased. It looks some guidelines and education are important from previous studies. In Japan it is expected to be extended since the research in this field is not necessarily much.

Keywords : health tax, subsidies, sugar tax

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

1100 Namegaya, Chigasaki, Kanagawa 253-8550, JAPAN

Tel +81-467-53-2111, Fax +81-467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.6, No.4

ISSN 2189-2490

2020年3月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 森 一将

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

TEL : 0467-53-2111 FAX : 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

